

経済産業省は5月19日、沖縄電力が申請した規制料金の値上げを認可した。値上げ率は標準家庭で33.3%、企業向けで実に34～40%に上る。国による負担軽減策と追加支援、県と県経営者協会が打ち出した独自の追加支援を加味すると、実質の値上げ率はそれぞれ2.1%と15%前後になる見通しだが、これも6～9月使用分の時限措置だ。電気料金はなぜここまで跳ね上がったのか？ 県民に自衛策はあるのか？ 識者3氏による白熱した勉強会を振り返る。

勉強会 沖縄のみらいを考える
電気料金と「シマの自立」

Study session

越智 文雄

Fumio Ochi

エネルギーコンサルタント



1957年生まれ。80年より北海道電力・電気事業連合会に勤務（～2009年）。2012年、株式会社あかりみらいを設立。自治体照明のLED化に取り組む。

下地 幹郎

Mikio Shimoji

政治家（前・衆議院議員）



1961年生まれ。96年の初当選後、衆議院議員を6期22年間務め、郵政民営化・防災担当大臣、沖縄開発庁政務次官、経産大臣政務官等を歴任。

の2パーセントに太陽光パネルを置くと全島の電力を賄えるんです。その分の蓄電装置なりが必要になりますけれども、決して不可能な話ではありません。特に離島は面積に比べて人口密度が低いですから、太陽光とバイオマスを組み合わせれば変動電源、安定電源、両方できてしまう。各離島が独立した、いわゆる自治体会社みたいなものを持って、ドイツでいえばシュタットベルケのような形で運営することも考えられなくはありません。

下地 千葉では畑の上の空間を利用して太陽光パネルを並べています。ソーラーシェアリング。沖縄でも広大なサトウキビ畑の上にパネルを置けばいい。土地を買って太陽光電力を作るという考え方がなく、地主に「あなたにも電気を分けてあげるから、土地はタダで貸してね」と。

復帰して50年来、沖縄は離島があるから60億円赤字ですよいつも言っている。僕がずっと言っているのは、沖縄の場合は製糖工場が全部の離島にある。あの金は年間3カ月だけしか回していませんが、この製糖工場でバイオマス発電を考えていけば、離島の電力は一発で賄えますよと。公的役割うんぬんじゃなくて、企業には上場した時から利益を出さなきゃいけない義務がある。だから離島の電力だけ沖縄県と市町村と他の民間会社を入れて、沖縄電力から外しましょうと。送電線といざという時の非常用電源だけ置いて、メンテだけお願いしますと。

越智 おっしゃる通り。私もほとんど同じことを言っているんですけども、テーマはエネルギーにおける「シマの自立」です。技術で沖縄が復活する、もしくは沖縄だからこそできる方法がある。再生エネルギーとバイオマスを組み合わせれば、1000世帯とか1500世帯とかの電力はできると僕は思う。自分で発電すればいま60円払っているのが5円や10円で作れるんだから。沖縄さんもユニバーサルサービスとしての離島負担を大きく減らせます。蓄電池分野も、鉛電池の長寿命化、再生活用という新たな技術が出てきています。空調制御

越智 今回の6月値上げは低圧で電気を使用する方向けの規制料金の話ですが、地域経済というテーマで考えると高圧の産業用、業務用電力の方が問題です。電力は「総括原価主義」のため、会社の経費や人件費などを全部お客さんに転嫁しています。全国10社の電力会社のうち、今回は沖縄電力だけが基本料金を上げていない。どさくさ紛れの値上げをしていない点は全国電力の中でも正直者です。

電力自由化後、規制料金の方は消費者保護のためそこそこのブレーキがかかってきたのですが、産業用や業務用電力は電力会社のお手盛りです。電力会社と新電力を競争させて電気代を下げるはずだったのが、3年前に需給バランスが崩れてキロワットあたり500円の瞬間風速が吹いた際、750社以上あった新電力が500社ぐらい潰れたんです。競



争がなくなつたところで全国の電力業界は1社独占、自由料金というより「勝手気まま料金」を設けるようになった。守秘義務付きの相対取引なので公開もされておらず、お客さんが納得しているから契約成立だと。沖縄でもこれから電気料金値上げの価格転嫁が始まります。本来ならば電力がお客さまに価格転嫁する前に先陣を切って自分の給料を減らすべきです。身を削り、売るものを全部売り、借りるだけ借りて、何とか踏みとどまるというのが経営努力です。

下地 一般的に、企業経営においては原価が500億上がったなら内部留保から300億出して、200億をどう埋めるか考えるのが当たり前でしょ？ 沖縄は内部留保が1000億しかない。株価も2000円だったものが1000円台まで下がっている。いろいろな業種に手を出して、会社の構造が高コスト。私がYouTubeで言っているのは「まず資産を売りなさい」と。沖縄県が3000億円ぐらいで買ってリースしなさいと。沖縄県は沖縄電力の大株主なんですよ。県はモノ言う株主になっているの？ということなんです。また、沖縄は7割以上が石炭・石油発電で、SDGsには全く対応できていない。

堤 沖縄の場合は毎日1平方メートルあたり4キロワットアワーの日射があるんですよ。計算上は沖縄県の陸地面積

堤 純一郎

Junichiro Tsutsumi

琉球大学名誉教授



1954年生まれ。専門は気候変動、都市計画、再生可能エネルギー、廃棄物処理など。県地球温暖化対策実行計画の改定検討委員会では委員長に就任。

※シュタットベルケ／電気・ガス、水道、交通、廃棄物収集などの公共サービスを行う事業者のうち、自治体が資金を提供している事業者。